

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	53,105,446	固定負債	11,138,528
有形固定資産	46,617,848	地方債	6,125,120
事業用資産	20,734,194	長期未払金	-
土地	8,689,654	退職手当引当金	451,540
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,154,100	その他	4,561,868
建物減価償却累計額	-19,186,501	流動負債	1,508,681
工作物	80,560	1年内償還予定地方債	1,169,974
工作物減価償却累計額	-13,414	未払金	107,359
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	54,384
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	173,668
航空機	-	預り金	3,296
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,647,209
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9,796	固定資産等形成分	54,624,739
インフラ資産	24,692,500	余剰分(不足分)	-9,685,872
土地	5,190,006		
建物	662,050		
建物減価償却累計額	-275,926		
工作物	37,176,447		
工作物減価償却累計額	-18,153,116		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	93,038		
物品	3,788,556		
物品減価償却累計額	-2,597,402		
無形固定資産	53,649		
ソフトウェア	53,258		
その他	391		
投資その他の資産	6,433,949		
投資及び出資金	1,025,300		
有価証券	1,000,400		
出資金	24,900		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	277,322		
長期貸付金	-		
基金	5,162,091		
減債基金	2,039,977		
その他	3,122,114		
その他	-		
徴収不能引当金	-30,764		
流動資産	4,480,630		
現金預金	2,587,624		
未収金	297,173		
短期貸付金	-		
基金	1,519,293		
財政調整基金	1,519,293		
減債基金	-		
棚卸資産	9,884		
その他	111,610		
徴収不能引当金	-44,954		
資産合計	57,586,076	純資産合計	44,938,867
		負債及び純資産合計	57,586,076

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	24,204,650
業務費用	7,545,023
人件費	2,398,346
職員給与費	1,984,003
賞与等引当金繰入額	173,668
退職手当引当金繰入額	7,540
その他	233,135
物件費等	4,895,786
物件費	3,062,866
維持補修費	320,648
減価償却費	1,512,272
その他	-
その他の業務費用	250,891
支払利息	85,774
徴収不能引当金繰入額	50,670
その他	114,447
移転費用	16,659,626
補助金等	13,100,308
社会保障給付	3,556,125
他会計への繰出金	-
その他	3,193
経常収益	1,331,934
使用料及び手数料	941,022
その他	390,913
純経常行政コスト	22,872,715
臨時損失	23,283
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,036
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	247
臨時利益	12,888
資産売却益	12,888
その他	-
純行政コスト	22,883,110

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	43,785,272	53,700,640	-9,915,368	
純行政コスト(△)	-22,883,110		-22,883,110	
財源	23,928,026		23,928,026	
税金等	17,037,519		17,037,519	
国県等補助金	6,890,507		6,890,507	
本年度差額	1,044,915		1,044,915	
固定資産等の変動(内部変動)		815,419	-815,419	
有形固定資産等の増加		1,867,695	-1,867,695	
有形固定資産等の減少		-1,522,014	1,522,014	
貸付金・基金等の増加		1,394,231	-1,394,231	
貸付金・基金等の減少		-924,493	924,493	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	108,680	108,680		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	1,153,595	924,099	229,496	
本年度末純資産残高	44,938,867	54,624,739	-9,685,872	

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,549,809
業務費用支出	5,890,183
人件費支出	2,381,353
物件費等支出	3,315,903
支払利息支出	85,774
その他の支出	107,153
移転費用支出	16,659,626
補助金等支出	13,100,308
社会保障給付支出	3,556,125
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,193
業務収入	24,356,415
税込等収入	16,960,287
国県等補助金収入	6,228,426
使用料及び手数料収入	895,218
その他の収入	272,484
臨時支出	18,579
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	18,579
臨時収入	306,444
業務活動収支	2,094,471
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,803,071
公共施設等整備費支出	1,901,100
基金積立金支出	901,971
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	912,959
国県等補助金収入	355,637
基金取崩収入	392,071
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	17,841
その他の収入	147,410
投資活動収支	-1,890,112
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,246,010
地方債償還支出	1,246,010
その他の支出	-
財務活動収入	667,651
地方債発行収入	667,651
その他の収入	-
財務活動収支	-578,359
本年度資金収支額	-374,000
前年度末資金残高	2,958,327
本年度末資金残高	2,584,328
前年度末歳計外現金残高	1,050
本年度歳計外現金増減額	2,246
本年度末歳計外現金残高	3,296
本年度末現金預金残高	2,587,624

# 有形固定資産の明細

自治体名：岩出市  
会計：全体会計

年度：平成29年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	39,553,552	621,463	240,907	39,934,109	19,199,915	636,974	20,734,194
土地	8,587,951	111,360	9,657	8,689,654	-	-	8,689,654
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	30,795,671	414,453	133,857	31,076,267	19,184,202	633,062	11,892,065
建物付属設備	35,207	42,626	-	77,833	2,299	2,299	75,534
工作物	37,331	43,229	-	80,560	13,414	1,613	67,146
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	97,393	9,796	97,393	9,796	-	-	9,796
インフラ資産	41,737,502	1,489,978	105,937	43,121,542	18,429,042	691,135	24,692,500
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	135,767	201,635	-	337,403	-	-	337,403
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	3,972,093	13,001	13,354	3,971,740	-	-	3,971,740
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	876,762	4,102	-	880,864	-	-	880,864
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	928	-	928	-	-	928
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	661,122	-	-	661,122	275,926	12,717	385,196
橋梁(公共工作物)	5,072,518	571	-	5,073,089	2,278,119	83,589	2,794,970
道路(公共工作物)	10,419,054	323,487	-	10,742,541	4,050,993	202,500	6,691,548
河川(公共工作物)	1,488,530	262,779	-	1,751,309	746,572	35,700	1,004,737
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

# 有形固定資産の明細

自治体名：岩出市  
会計：全体会計

年度：平成29年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	5,248,439	1,089	-	5,249,527	5,027,975	59,296	221,552
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	4,972	-	-	4,972	169	169	4,803
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	192,744	-	-	192,744	40,476	2,698	152,268
農道(公共工作物)	15,453	12,744	-	28,197	309	309	27,888
林道(公共工作物)	-	1,260	-	1,260	-	-	1,260
その他(公共工作物)	13,545,516	587,291	-	14,132,807	6,008,502	294,155	8,124,305
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	104,532	81,090	92,583	93,038	-	-	93,038
物品	3,744,713	74,878	31,034	3,788,556	2,597,402	166,314	1,191,154
機器器具	2,324,613	5,605	-	2,330,218	1,544,339	55,312	785,879
物品	1,408,400	69,273	31,034	1,446,639	1,053,063	111,002	393,576
美術品	11,700	-	-	11,700	-	-	11,700
合計	85,035,767	2,186,319	377,878	86,844,207	40,226,359	1,494,422	46,617,848

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

年度：平成29年度

自治体名：岩出市  
会計：全体会計

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	265,206	10,933,971	2,761,358	4,488,555	855,026	31,772	1,398,306	-	-	20,734,194
土地	230,561	5,345,837	716,559	1,276,608	420,415	22,136	677,537	-	-	8,689,854
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	34,645	5,513,654	2,010,436	3,211,947	422,262	9,636	689,485	-	-	11,892,065
建物付属設備	48,691	23,545	23,545	598	-	-	2,700	-	-	75,534
工作物	25,303	10,818	10,818	-	11,750	-	19,275	-	-	67,146
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	486	-	-	-	-	9,310	-	-	9,796
インフラ資産	14,749,882	543,612	-	9,152,159	232,084	4,803	9,960	-	-	24,692,500
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	337,403	-	-	-	-	-	-	-	-	337,403
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	3,431,092	540,647	-	-	-	-	-	-	-	3,971,740
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	95,283	-	-	768,185	7,435	-	9,960	-	-	880,864
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	928	-	-	-	-	-	-	-	-	928
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	99,091	-	-	220,295	65,810	-	-	-	-	385,196
橋梁(公共工作物)	2,794,970	-	-	-	-	-	-	-	-	2,794,970
道路(公共工作物)	6,691,548	-	-	815,282	-	-	-	-	-	6,691,548
河川(公共工作物)	1,004,737	-	-	785,879	-	-	-	-	-	1,004,737
ダム(公共工作物)	-	-	-	29,404	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	218,567	2,965	-	-	-	-	-	-	-	221,532
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	27,888	-	-	8,070,640	152,268	4,803	-	-	-	8,124,305
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	48,355	-	-	1,260	-	-	-	-	-	49,615
山林(公共工作物)	-	-	-	5,310	-	-	-	-	-	5,310
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	31,926	82,839	12,156	815,282	19,266	49,635	180,351	-	-	1,191,154
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	93,038	-	-	-	-	-	93,038
構築器具	-	-	-	785,879	-	-	-	-	-	785,879
物品	21,926	80,839	12,156	29,404	19,266	49,635	180,351	-	-	393,576
美術品	10,000	1,700	-	-	-	-	-	-	-	11,700
合計	15,047,014	11,560,122	2,773,513	14,455,996	1,106,376	86,210	1,588,617	-	-	46,617,848

# 注 記

## 【全体会計】

### 重要な会計方針等

#### ① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によります。ただし、地方公営企業会計法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしております。

#### ② 有価証券等の評価基準及び評価方法

【市場価格があるもの】

該当ありません。

【市場価格がないもの】

出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### ③ 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3年～50年
工作物	5年～75年
物 品	2年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年



#### ④ 引当金の計上基準及び算定方法

##### 【徴収不能引当金】

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### 【賞与等引当金】

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

##### 【退職手当引当金】

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しております。

##### 【損失補償等引当金】

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

#### ⑤ リース取引の処理方法

##### 【ファイナンスリース取引】

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

##### 【オペレーティングリース取引】

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

#### ⑥ 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### ⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### （1）物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積額が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

(2) 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(3) 消費税等の会計処理については、税込方式によっております。

ただし、水道事業会計においては、税抜方式によっております。

## 重要な会計方針の変更

① 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

変更はありません。

② 表示方法を変更した場合には、その旨

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

③ 全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。この変更による資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

当期末資金残高の増加 3,296千円

## 重要な後発事象

① 重要な業務の改廃

該当ありません。

② 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

③ 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

④ 重要な災害等の発生

該当ありません。

⑤ その他重要な後発事象

該当ありません。

## 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

③ その他主要な偶発債務

該当ありません。

## 追加情報

① 対象範囲(対象とする会計)

【全体会計の対象範囲】

一般会計	墓園事業特別会計
国民健康保険特別会計	介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計	水道事業会計

※公共下水道事業特別会計は平成31年度までに公営企業化する予定であり、特例措置により連結非対象としております。

## ② 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（根拠条文 地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

## ③ 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## ④ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。